

日本経済における主循環の検出

杉 上 忠 幸

- I. はし が き
- II. 独占資本主義段階の主循環
- III. 戦後の国独資段階における主循環
- IV. 戦前の国独資段階における主循環
- V. 国独資段階における主循環
- VI. む す び

I. は し が き

第2次大戦後の資本主義経済の世界における急速な拡大再生産の進行につれて、いくたびか、激しい恐慌の到来を予測する論説はくりかえされたし、景気後退期を恐慌と規定する主張もくりかえされた。しかし、事実は1929年10月のニューヨークの株式市場における瓦落^{ガラ}を発端にはじまった世界大恐慌を最後にして、資本主義経済の世界では激しい恐慌現象を再びみることはできなくなったといつてよい。他方、恐慌論の理論的研究については、戦後、高い水準の研究が続けられてはいるが、それらは戦後の事実の分析にはかならずしもつながるものではなかったといえよう。とすると恐慌論の研究は現代の事実とはかけ離れた理論の世界でのみおこなわれ、資本主義経済の現実、もはや恐慌現象を生みださないような経済構造に転化してしまっていたのであろうか。

しかし私には、昭和30年代以後の日本経済の現状を検討していくうちに、昭和40年の大きな不況がただものではなかったらしいことがわかってきた。たとえば、経済企画庁の景気動向指数によると、わが国の景気は37年10月に降上昇過程に入り39年10月にはピークに達してから下降局面に移り40年10月にはトロフに至るのであり、したがって40年の大きな不況の前に一つの好景気の山があったことになるのだが、それにもかかわらず、中小企業の倒産は37年ころから激増するのである。しかも、この中小企業の倒産の激増は企画庁の景気動向指数が40年10月以降現在まで景気上昇過程にあることを示すのにもかかわらず43年ころまでつづくのである。かかる中小企業の倒産原因

日本経済における主循環の検出

は基本的には設備投資の行きすぎと労賃の騰貴にあるといわざるをえなかった。昭和37年にはじまり43年に至る中小企業の激しい倒産現象は、水準の高い戦後の恐慌理論の教えるところによれば、まさに中小企業界における恐慌現象であった。このことなどは、日本経済が全体としては明瞭な小循環をくりかえしながら、しかし日本経済の体質のどこかには恐慌を伴う主循環が存在しつづけていたのではないかとの素朴な疑問を私に抱かせた。

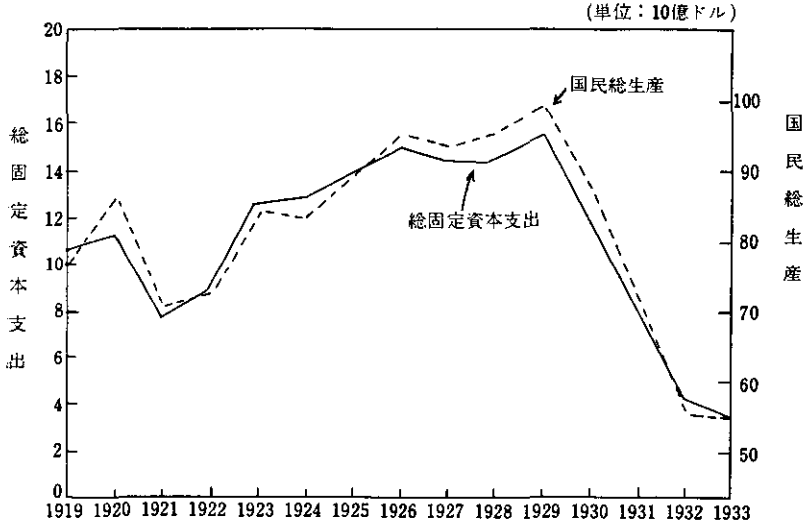
本稿の課題は日本経済の主循環を検出することにある。本稿ではそれを次の如き具体的諸問題として取り扱いたい。すなわち日本経済の現状にそくしながら、資本主義の発展とともに主循環は本当に消滅したのか、それともその在り方を変えて存続しているのか、もし在り方を変えて存続しているのなら、どのような在り方で存続しているのか、主循環の在り方の変化は資本主義のどの発展段階からおこったのか、そして主循環の在り方に変化をおこさせた根本的原因は何であるのかの諸問題がそれらである。だが、本稿は最後の問題にはついに答ええなかったといわねばならない。

II. 独占資本主義段階の主循環

資本主義の自由主義段階では、経済恐慌がほぼ10年の周期をもって繰り返されたことは歴史的事実であった⁽¹⁾。そして、金融資本が支配的資本となる資本主義の独占資本主義段階では不況の慢性化傾向が強くなり、恐慌それ自体も自由主義段階の場合のように激しく現われなくなることが多くなった⁽²⁾。だが、独占資本主義段階においても経済恐慌がほぼ10年の周期をもって現われることには変わりがなかった。そして、一周期の進行につれて民間設備投資額は年々増加し、やがて極大に達した後、明白に減少すること、したがって、国民所得あるいは国民総生産もまた、一周期の進行につれて年々増加し、やがて極大に達した後、明白に減少することが認められた。たとえば、アメリカの場合には図1の如くであり、日本の場合でもこれらの諸特徴においてはなんらの変わりもなかった。すなわち、わが国の資本主義がまだ国家独占資本主義段階への移行を完了する直前の、いいかえればわが国の独占資本主義が私的独占の段階にあった最後の一周期において⁽³⁾、民間設備投資は1923年ころから年々増加し、1929年ころに極大に達し、1931年ころには明白な低落を示し、その周期はほぼ10年であった。(図2参照)。また、生産国民所得も1922年ころから年々増大しはじめ、民間設備投資が極大に達した1929年ころに同じように極大に達し、そしてまた民間設備投資の明白な低落

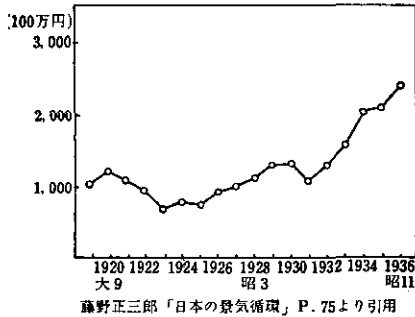
日本経済における主循環の検出

図1 国民総生産と総固定資本支出



- (1). 総固定資本支出は民間企業設備投資と民間住宅投資の合計である。
- (2). ALVIN H. HANSEN: Business Cycles and National Income Maruzen Asian Edition P. 81より引用。

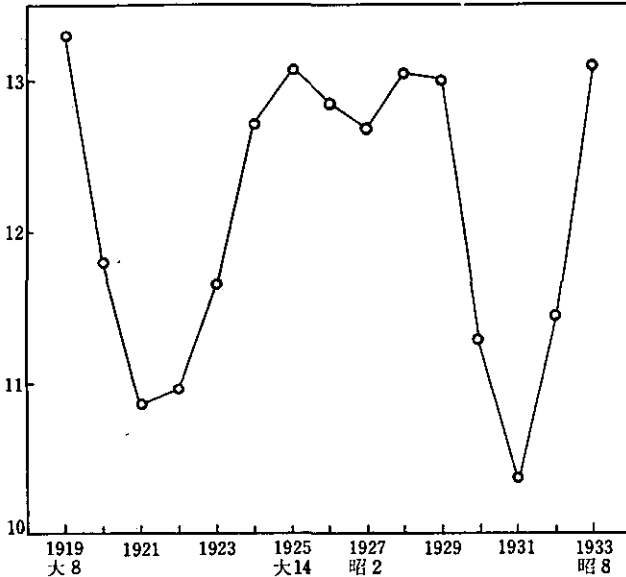
図2 実質生産者耐久設備投資



日本経済における主循環の検出

図3 生産国民所得

(単位：10億円)



- (1) 生産国民所得は一ツ橋大学経済研究所の推計によるものである。
 (2) 経済企画庁統計課監修 日本の経済統計下 (P. 289) により作成。

のみられる1931年ころには明らかに著しく減少して、ほぼ10年の周期を終わっている (図3参照)。

〔註〕(1) 「……19世紀20年代以後には、25年、36年、47年、57年、66年と殆んど一様に10年内外の周期をもって恐慌が襲来している。勿論、個別的にはそれぞれ特殊の事情によって決定されるのであるが、しかし恐慌は最早や偶然的なる現象とはいえない。いずれも一定期間の好況期の後にあらわれる極度の繁栄から急に恐慌状態に陥ち入り、その後また一定期間の不況期を経て好況に転換するという過程を繰り返すのである。」宇野弘蔵、「恐慌論」P. 29

たしかに、19世紀の始めころから経済恐慌が、ほぼ8年ないし12年の周期をもって繰り返かえて起っていた。マルクスはこの現象を周期的恐慌として把握し、それを資本主義的再生産過程に内在する矛盾の爆発およびかかる意味をもつ爆発による限界を超えた拡大再生産の整理・調整過程として理解した。他方、ジュグラール (Juglar, Joseph Clement 1819-1905) は、*Des crises commerciales et leur retour périodique en France, 1862* においてこの同じ現象を好況と不況の円滑な連続性をもつ周期はほぼ10年の景気循環の過程として把握した。周知のようにジュグラールの波 Juglar-cycle:

日本経済における主循環の検出

あるいは中期循環というのはこれであり、それはのちにトウガンーバラノフスキー (Tugan-Baranovskii, Mikhail Ivanovich 1865-1919) によって再確認された。

- (2) 「……また資本主義の世界的発展と共に株式会社形式による資本の社会的蓄積が促進せられ、所謂金融資本による帝国主義時代を実現することになったのであって、景気循環過程もまた新たな様相を示すことになる。特に固定資本量の増大は、その一般的更新をもって不況から好況への転換の契機たらしめることを困難にするのであるが、他方ではまたそういう増大は株式会社形式を採用せしめると共に、必ずしも不況期の利潤率の低落に刺激されなくても新たな生産方法の採用を容易にすることにもなる。しかしまた独占力を有する資本にあっては、反対にかかる改善を自己の利益のために一定期間採用しないでおくことも可能になるのであるが……」宇野弘藏，前掲書，P. 163.

「……ほんらい自由主義段階では、資本の過剰という現象は、恐慌から不況にかけての時期に顕著にあらわれるものであった。しかもそれは不況期のなかで比較的短期に解決され、景気が上昇期にむかうと、むしろ資本はその全能力をあげて生産の拡大につとめたのであった。ところが、この段階（金融資本が支配的な資本となる資本主義の段階—引用者註）にはいると、まず独占体のなかでは、独占利潤によって資本の蓄積はいちじるしく強化されるにもかかわらず、投資はたえず制限される傾向が強くなる。なぜなら、独占資本は……生産の制限によって価格のつりあげをはかるものであり、自由に投資を拡大してゆくことはもともとできない性格のものである。他方、中小資本や零細な家族的経営からなる非独占部門では、独占部門のような形では投資の制限は働かないが、ここでは利潤率は常にかいて低いところにおさえられることにならざるをえない。というのは、こういう部門の原材料や労働手段になるものは、多くは独占資本の生産物であって、価格のつりあげられる傾向が強いのにたいして、その生産物の価格のほうは、多数の資本の競争が強いために容易に引上げえないからである。こうしてここでは中小企業の過当競争が強められ、その側面からやはり資本の過剰の傾向が強くなるのである。

このようにして資本過剰が強くあらわれるということは、同時に不況の慢性化する傾向が強くなるということである。……

このばあいには、自由主義段階でみられたような鋭い形をとった恐慌は、むしろ明確にはあらわれなくなることが多い。なぜなら、ここでは大企業は巨大な力をもつようになり、独占組織によって生産の制限を有効におこなうから、価格の鋭い低落や企業の破産は容易におこりえない。また銀行も集中によってその力を大きくしているから、金融恐慌をひきおこすこともあまりない。もちろん非独占部門では、恐慌はいぜん鋭い形であられる条件をもっているが、ただ独占企業がともかく生産を継続していることによって、ここでも生産が全面的に停止されるようなことはおこりにくくなるのである。」大内力・戸原四郎・大内秀明共著「経済学概論」，P. 112-113.

- (3) わが国における独占資本主義段階から国家独占資本主義段階への移行期の確定については諸説があるが、1931年ころをもって終るわが国の主循環が

わが国資本主義の国家独占資本主義段階への移行前の最後のものであることについては間違いない。

わが国資本主義の国独資段階への移行期の確定については次のような諸見解がある。「この戦争（1931年9月にはじまる中国侵略のこと—引用者註）の勃発によって、金本位制への復帰によって『正常な』資本主義経済に立ちもどろうとした日本の努力は完全に挫折してしまった。31年12月には日本はふたたび金本位制から離脱をし、いわゆる管理通貨体制への終局的な移行をとげるのである。このときをもって、日本の資本主義もまた、国家独占資本主義の体制に移行したといえることができるであろう。」大内力「日本経済論上」、P. 223-224。「国家独占資本主義への移行の契機は危機であり、しかも『戦争』とか『混乱』という異常な危機であることはすでに述べた。……1936年（昭和11年）とそれにくびすを接する日華事変の年1937年こそは、国家独占資本主義への移行開始のエポックと見ることができる。このエポックを『満州』侵略開始の年、1931年におく見方があるが、それは国家独占資本主義における国家を取りこんだ資本の運動法則の変形の特徴が十分に明らかにされていない場合に起きる見方であると思う。」井上晴丸・宇佐美誠次郎「危機における日本資本主義の構造」P. 61-62。「すでに戦時中にその主要な特徴はできあがっていたのであるが、（第2次大—引用者註）戦後の日本では最終的に国家独占資本主義体制が確立された。国家独占資本主義という概念は、資本主義発展の全段階を通じあらゆるブルジョア諸国で起こったたんなる国家の経済干渉に帰せられるものではない。このような干渉は、国家財政、信用、関税、税制政策から始まって経済面での植民地、戦争政策に終るあらゆる経済領域にあらわれていた。」E. A. ビグレンフスカヤ（名島修三訳）「現代日本の金融資本」P.246

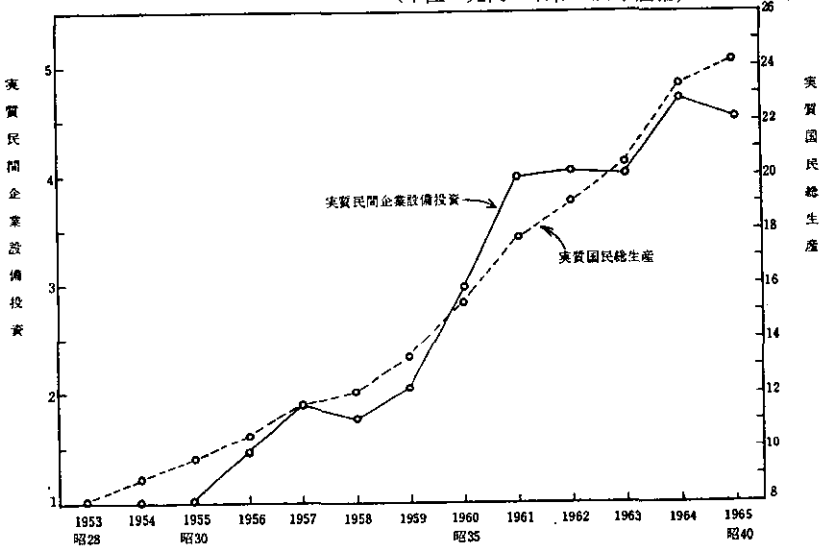
III. 戦後の国独資段階における主循環

第2次大戦後の復興過程をへたわが国資本主義は明らかに資本主義の国家独占資本主義段階にある。そこでは民間設備投資と国民総生産とは、かつて、国家独占資本主義段階へ移行する直前のわが国独占資本主義段階における主循環の一周期にみられたように、増大から明白な極大へ、そして極大から明白な減少へのほぼ10年を周期とする主循環を、もはや示さなくなった。それに代って設備投資の傾向的ではあるが一貫した増大と国民総生産の事実そのものとしての一貫した増大とが現われた（図4参照）。だから、第2次大戦後ではわが国経済の主循環への注目はきわめて希薄になっていたといってよく、人々の関心は、主に小循環の追跡に集中した。その小循環の繰りかえしは比較的容易に確認できた。たとえば、日本銀行の景気変動指標や経済企画庁の景気動向指数（Diffusion Index）によってわれわれはそれを確認できる（図5⁽¹⁾、図6参照）。図5・図6によれば戦後すでに5回の小循環がくりかえされ、昭和40年末以降現在は6回目の小循環の上昇期にあると考えら

日本経済における主循環の検出

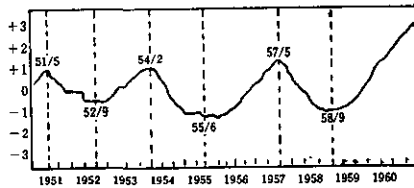
図4 実質国民総生産と実質民間企業設備投資

(単位：兆円 昭和35暦年価格)



経企庁「昭和42年版 国民所得統計年報」P. 50-51によって作成。

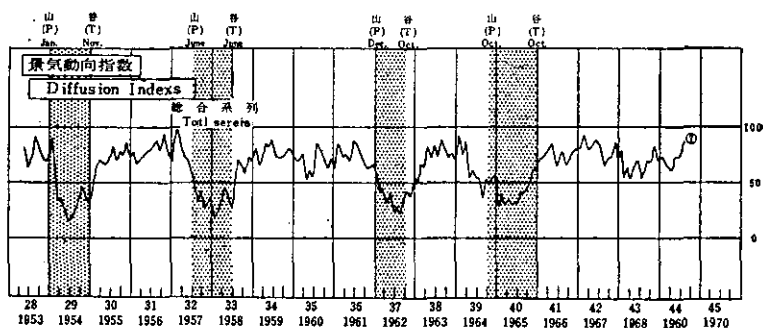
図5 日銀景気変動指標



- (1) 日銀統計局「わが国の景気変動指標」1959年9月
- (2) 1959年7月以降のひまのはしは同局かり刷り資料による。
- (3) 藤原三代平「経済成長の構造」P. 165より引用。

日本経済における主循環の検出

図6 25系列による景気動向指数



(1) 経済企画庁調査局編「経済変動観測月報」1969年9月号 No.40 P.12より引用

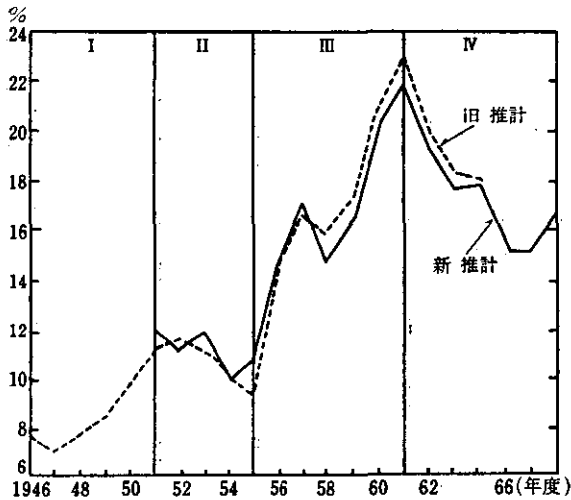
れる。今回の上昇過程は小循環のそれとしては長すぎるのが気になるのであるが。ところが篠原三代平教授は（民間設備投資）／（国民総生産）、同教授のいう「設備投資比率」を算出することによって1961年に、すでに、戦後日本経済にはほぼ10年を周期とする主循環が生存することを指摘された。⁽²⁾ 人々の関心が小循環にきわめて多く集まっていたとき、篠原教授のこの指摘は実に先駆的であり貴重であった。同教授はさらに実証的分析を進めることによって主循環の第2次大戦後における生存を確認された⁽³⁾（図7参照）。そして、第2次大戦後の日本経済ではすでに2度、主循環がくりかえされ、現在では3度目の上昇過程に入りつつあることを指摘された⁽⁴⁾。経済企画庁の「昭和44年度年次経済報告」も最近の日本経済における民間設備投資の動きを篠原教授のいう「設備投資比率」すなわち（民間設備投資）／（国民総生産）の算出結果によって考察している⁽⁵⁾（図8参照）。篠原教授の作成された図7を経済企画庁が作成した図8によって補えば、昭和41年以降すくなくとも昭和43年末までの日本経済は戦後3度目の主循環の上昇過程にあることを認めねばならない。したがって篠原教授の指摘をわれわれは現在あらためて確認することができる。

〔註〕(1) 「この指数（日本銀行の景気変動指標のこと——引用者註）は昭和33年7月中1回試算が発表され、36年3月まで公表されていた。」経済企画庁統計課監修「日本の経済統計下」P. 335

(2) 「ほぼ10年周期の波という見地から考えるとき、55年度以後約6カ年続いたこの累積的、かつきわめて高率の設備ブームは、いかに経済が若いとはいえ、この辺でなんらかの調整期をへなければならぬ……ではその（調整の）基準は何か、ということになると、このグラフは何もその絶対的基

日本経済における主循環の検出

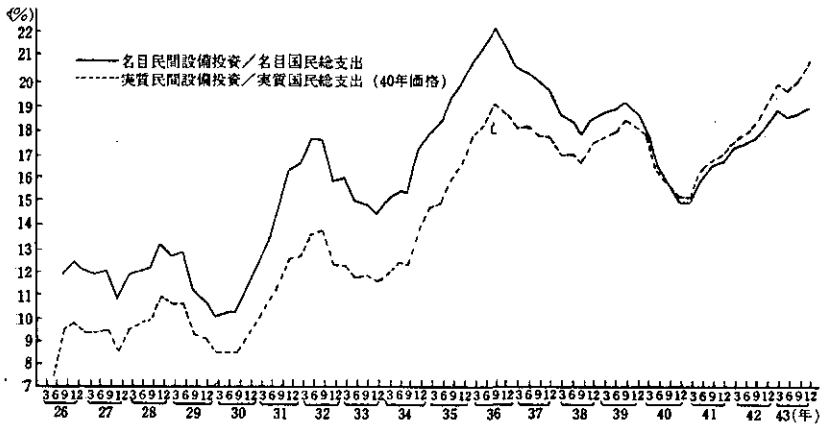
図7 民間設備投資・国民総生産比率



(注)ただし昭和42年度は42年12月29日の政府見通し数字による。
旧推計、新推計とあるのは、国民所得推計の新旧データによる相違を示す。

毎日新聞社「エコノミスト」昭和43年4月20号 P 198より引用

図8 民間企業設備投資比率の推移



(備考) 当庁「国民所得統計」による。季節修正値。

経済企画庁「昭和44年度 年次経済報告」P. 51より引用。

日本経済における主循環の検出

準を与えるわけではない。けれども、設備投資の絶対量の低下が不健全だとしても、調整のために設備投資比率のある程度の低下が不可避だということを見せてくれよう。この場合所得倍増計画はなんらの手がかりも与えてくれない。むしろグラフから考えて、たとえば14%あたりの民間設備投資のラインにまで低下することが必要ではなからうかと思われる。」篠原三代平「経済成長と設備投資急進の評価」（東洋経済新報社「経済統計年鑑」1961年3月23日発行所収）。但し引用文は篠原三代平「経済成長の構造」P. 172 による。

- (3) 篠原三代平「経済成長の構造」第7章景気循環と成長の現段階、IV設備投資循環の抽出を参照。

篠原三代平「中期循環からみた日本経済と世界経済」（毎日新聞社「エコノミスト」昭和43年4月20号所収）参照。

- (4) 「……まず戦後の日本経済に中期的循環が存在していたという事実は、アメリカにおけるよりははるかに明白であったと思われる。しばしば私が作成し、利用した第3図（本稿では図7のこと——引用者註）に示されるグラフからも、日本では設備投資循環が戦後二度くりかえされ、どうやらこんどは三度目の上昇過程に入ろうとしていることは、明らかだと思われる。」篠原三代平、前掲論文、前掲誌、P. 198。
- (5) 「民間設備投資は、40年10～12月期を底にして上昇に転じ、44年1～3月期まで年率27.3%の増加を示した。しかもこの間、42年9月から43年8月にかけて景気調整策が実施されたが、設備投資動向にはほとんどひびかず、一貫した拡大テンポをつづけている。その結果、36年をピークに低下してきた国民総支出に対する比率（名目）も41年以降再び上昇に向かい、43年には18.7%（40年基準の実質値では20%と、36年の18.6%を上廻る）になった。」経済企画庁「昭和44年度年次経済報告」P. 50

IV. 戦前の国独資段階における主循環

しかし、篠原教授が（民間設備投資）／（国民総生産）という検出方法を最初に用いて第2次大戦後の日本経済に見いだした主循環は、実は、第2次大戦後でなければ検出し得ないものではなかった。Ⅱの〔註〕(3)でふれたように、わが国資本主義の国家独占資本主義段階への移行期の認定については論議は微妙にわかれている。しかし、世界大恐慌後、しだいに戦時経済の色彩を濃厚にしていたわが国資本主義では通貨制度の変革、国家財政の膨脹、国家資本の活動領域の拡大、国家と独占資本との癒着への動き等々が急速に進行していったことは否定しえない。だから、すくなくとも、わが国資本主義は戦時経済の様相を深めつつあった1930年代には国家独占資本主義段階へ移行しつつあったといいえよう。このとき以後第2次大戦終了ころまでの民間設備投資および国民総生産は一貫して増大を続け、もはや、それら自体の動きに着目しては主循環は見いだしえなくなるのである（表1参

日本経済における主循環の検出

表1 民間生産耐久設備投資および国民総生産

(単位；百万円)

年次	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
民間生産耐久設備投資	100	△ 147	△ 67	557	846	1,191	2,338
国民総生産	11,979	12,208	13,356	14,965	16,794	18,061	22,726

年次	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
民間生産耐久設備投資	2,823	4,225	4,500	4,700	4,748	7,904	10,028
国民総生産	26,306	31,861	36,840	41,660	49,032	60,485	77,059

年次	1945	1946	1947	1948	1949
民間生産耐久設備投資	…	18,100	46,300	113,200	184,900
国民総生産	…	389,100	1,159,800	2,429,800	3,408,500

- (1) 民間生産耐久設備投資は一橋大学経済研究所編「解説経済統計」P. 18 より引用
 (2) 国民総生産は前掲書 P. 14 より引用

照)。それは民間設備投資の停滞なき増加という点だけをのぞけば、前掲の図4で確かめた第2次大戦後における状態と、全く類似した状態である。しかし、篠原教授が用いた(民間設備投資) / (国民総生産)という検出方法を1930年代初めから第2次大戦終了ころまでの期間にわたって一貫して増大しつづけたわが国の民間設備投資と国民総生産に適用すれば、明白な主循環の一周期を見いださるのである⁽¹⁾(図9参照)。ただ、その周期は日本が本格的に第2次大戦に突入していた期間だけ引き延ばされたとみななければならないのであるが。すなわち、この主循環はほぼ1932～3年にはじまり、1939ころに極大に達し、それ以後明白な減少期に入っている。だが1942年におけるわが国の第2次大戦への本格的突入のために周期が引き延ばされ、その大戦の終了ころをもって終るのである。

かくして、篠原教授が(民間設備投資) / (国民総生産)という検出方法を用いて第2次大戦後のわが国経済に見いだした主循環はわが国経済では第2次大戦後はじめて現われたものではないといわなければならない。すでに第2次大戦終了前にも一周期の主循環が存在していたのである。正確にいえばわが国資本主義が国家独占資本主義段階へ移行しはじめたときからそれが存在していたのである。そして、図7で示したように第2次大戦後に篠原教授が見いだした二つの主循環と今、私が検出した第2次大戦終了以前に存

日本経済における主循環の検出

図9: 民間生産耐久設備投資・国民総生産比率

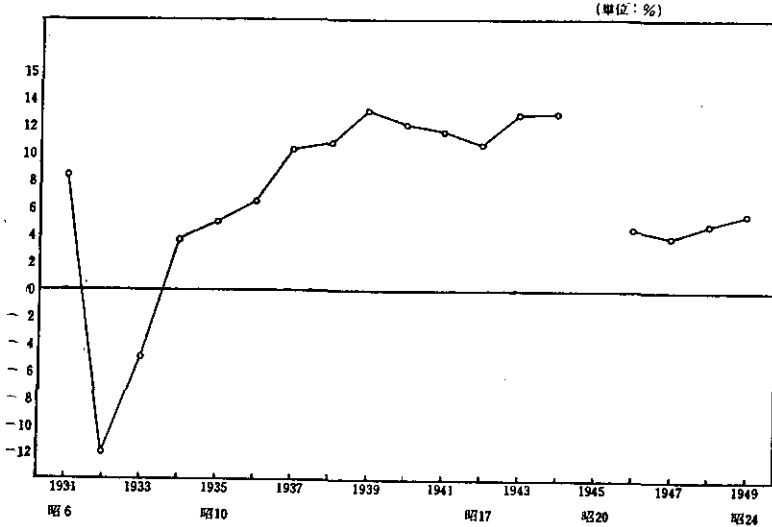


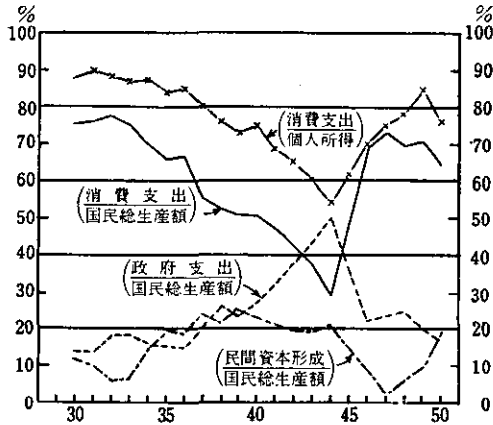
表1により作成

在していたもう一つの主循環を合わせるならば、われわれはわが国資本主義は国家独占資本主義段階への移行以後、すでに三つの主循環をくりかえしたといわねばならない。そして図8で示したように、わが国資本主義は国家独占資本主義段階への移行以後、昭和41年ころから4度目の主循環の上昇過程にあるといえることができる。

〔註〕(1) 一橋大学経済研究所は1953年7月発行の「解説経済統計」で、すでに(民間資本形成) / (国民総生産額) の算出を試みており、〔註〕(1)一図に示すようにそのグラフを描いている。しかし、それについては単に次の如き説明を付しているにすぎないのであり、かかる算出結果が主循環の検出にきわめて有効であることについては未だ何んらの理解をも示し得なかった。「政府支出の割合G (政府の財貨用役の購入 ÷ 国民総生産額——引用者註) と民間資本形成 (国内総民間投資 + 海外純投資——引用者註) の割合F (民間資本形成 ÷ 国民総生産額——引用者註) は、不況期を除き大体1940年ころまでは相半ばしていたが、戦中・戦後を通じて大きく開いている。しかしGの低下とFの上昇によって、1950年には両者はほぼ同じ比率になった。これは終戦処理費などの減少に伴うGの減少と、設備の更新や拡張の支出増加に伴うFの上昇による開きの解消であろう。」「前掲書」P. 15

日本経済における主循環の検出

〔註〕 (1)一図



一ツ橋大学経済研究所編「解説経済統計」
P. 15より引用

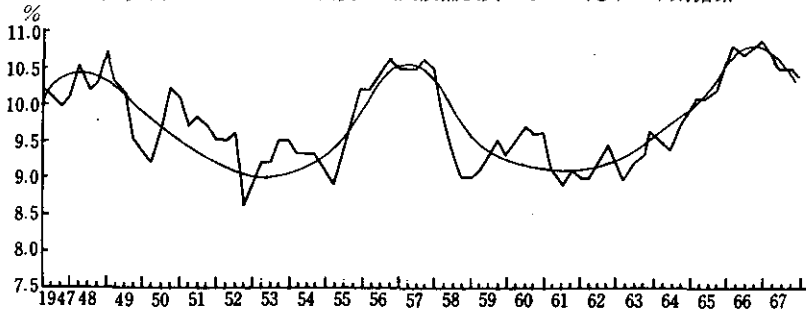
V. 国独資段階における主循環

資本主義の独占資本主義段階までは、主循環は民間設備投資それ自体および国民所得あるいは国民総生産それ自体のほぼ10年を周期とする明瞭なサイクルとして現われた。しかし、わが国資本主義の国家独占資本主義段階では民間設備投資それ自体は傾向的にではあるが一貫した増大傾向を続け、国民所得あるいは国民総生産それ自体は一貫して増大し、もはや、それらの動きのみに着目するだけでは主循環は消滅したかに思われた。ところが、主循環はわが国資本主義の国家独占資本主義段階においても生存しつづけていた。それは篠原教授がはじめて用いた（民間設備投資）／（国民総生産）という検出方法によって見いだしたのである。そして、現在は国家独占資本主義段階での第4回目の主循環の上昇期にあることが認められた。そして、資本主義の国家独占資本主義段階では（民間設備投資）／（国民総生産）という検出方法をとることによってはじめて主循環を見いだせるということは、恐らく各国の資本主義の国家独占資本主義段階に共通する普遍的な事態なのであろう⁽¹⁾。

〔註〕 (1) 篠原教授は「中期循環からみた日本経済と世界経済」（毎日新聞社、エコノミスト、昭和43年4月20号所収）において第2次大戦後のアメリカ経済にも（民間設備投資）／（国民総生産）なる算出を行なえば〔註〕(1)一図

日本経済における主循環の検出

〔註〕(1)—図 アメリカ戦後の民間設備投資・GNP比率の中期循環



(出所) Survey of Current Business の国民所得データより計算。

(注) 民間設備投資は住宅以外の民間固定投資
ならされたカーブはフリーハンドによる。

毎日新聞社「エコノミスト」昭和43年4月20号 P. 197より引用

に示すように主循環を検出出来ることを指摘し、次のように述べられるのである。「……アメリカの民間設備投資比率はせいぜい8.6—10.9%の間をこまかに変動しているにとどまり、日本におけるような際立ったサイクル(7%—22%間)を生み出してはいない。かつて私はアメリカでは中期循環といえるほどの波が民間設備投資比率には現われていないといった。なぜなら、この比率が8.6—10.9%間という日本にくらべればきわめて微小な変動であるだけに、数字をたんにならべただけではとらえにくかったからである。

しかし、第2図(本稿では〔註〕(1)—図のこと——引用者註)にこれを図示してみると、きわめて明瞭な中期循環が現われてくる。1946年は図示を省略したが、その第I四半期以降、6.7%、7.7%、8.6%、9.4%と上昇して、図示されている47年の第I四半期の10.2%におよんでいるわけである。そして、だいたい1948年、1957年、1966年が山となっており、山から山まで、ほぼ9年周期の波が描かれる。と同時に、谷はどうかを調べてみると、ほぼ1953年、1961年がこれに当たっており、1945年から測って53年は8年目、61年も53年から測ってやはり8年目という計算になる。つまり、山から山へ測ると9年、谷から谷へ測ると8年という中波がえられる。10年周期ではないにしても、それに近い波が、このようにして、アメリカ経済からも折出されるのである。」毎日新聞社「エコノミスト」昭和43年4月20日号、P. 197。

資本主義の国家独占資本主義の段階において生存しつづける主循環は何故に(民間設備投資) / (国民総生産) という検出方法を用いねば見だしえなくなったのか。この問題の解決に接近する一次的方法は次の三つの具体的問題に答えることであろう。

(1) 資本主義の国家独占資本主義段階では何故に国民所得あるいは国民総

日本経済における主循環の検出

生産は一貫して増大しつづけるのか。

(2) 資本主義の国家独占資本主義段階では何故に民間設備投資はやや減少や停滞することはあれ、傾向として一貫的増大をつづけ、明瞭で大きな減少を惹き起こさないのか。

(3) 資本主義の国家独占資本主義段階では、主循環の上昇期において民間設備投資の年増加率が何故に国民所得あるいは国民総生産の年増加率を上回る傾向が、そして主循環の下降期において国民所得あるいは国民総生産の年増加率が何故に民間設備投資の年増加率を上回る傾向が生まれるのか。

私は本稿においてはこの三つの具体的問題に対して根底から答えることはできない。ただ、それぞれの問題に対して次の常識的諸事実を指摘するとどめざるをえない。

(1), (2), (3)の問題に共通して。

資本主義の国家独占資本主義段階では独占資本主義段階と同様に、資本（企業）の激しい分散を前提に生産の集中が著しく進んでいるということである（表2-1、表2-2参照）。たとえば昭和15年にはわが国の全工場数

表2-1 資本（企業）の分散と生産の集中

(単位；生産額は百万円、()内は%)

年次 規模	1935 (昭10) 年		1940 (昭15) 年		1942 (昭17) 年	
	工場数	生産額	工場数	生産額	工場数	生産額
職工5人未満工場	554,137 (80.2)	22,113 (7.2)	512,596 (80.3)	2,342 (6.8)
職工5人以上工場	85,174 (100.0)	10,815 (100.0)	137,142 (19.8)	27,103 (92.7)	125,680 (19.7)	32,040 (93.2)
5～49人	78,136 (91.7)	2,778 (25.7)	127,876 (18.5)	7,857 (26.9)	116,695 (18.3)	8,713 (25.4)
50～99人	3,757 (4.4)	1,047 (9.7)	4,767 (0.7)	2,428 (8.3)	4,736 (0.7)	2,774 (8.1)
100～199人	1,754 (2.1)	1,147 (10.6)	2,267 (0.3)	2,340 (8.0)	2,055 (0.3)	2,436 (7.1)
200～499人	947 (1.1)	1,559 (14.4)	1,332 (0.2)	3,388 (11.6)	1,317 (0.2)	3,714 (10.8)
500人以上	580 (0.7)	4,284 (39.6)	900 (0.1)	11,090 (37.9)	877 (0.1)	14,403 (41.9)
合計			691,279 (100.0)	29,216 (100.0)	638,276 (100.0)	34,382 (100.0)

(1) 一橋大学経済研究所編「解説経済統計」P. 86より引用、その引用数値にもとづいて%を算出。

(2) 職工5人未満工場とは雇用従業者のほか家族従業者のいるものを含んでいる。

日本経済における主循環の検出

表2-2 資本（企業）の分散と生産の集中

(単位：生産額は百万円，()内は%)

	昭和 39 年		昭和 40 年		昭和 41 年	
	事業所数	生産額	事業所数	生産額	事業所数	生産額
合計	52,021	23,604,164	52,449	24,820,435	54,124 (100.0)	28,685,500 (100.0)
30～49人	22,616	1,843,895	22,958	1,992,385	23,336 (43.1)	2,288,964 (8.0)
50～99人	16,240	2,667,473	16,337	2,898,873	17,155 (31.7)	3,401,116 (11.9)
100～199人	7,363	2,953,047	7,349	3,185,729	7,685 (14.2)	3,746,110 (13.1)
200～299人	2,246	1,820,188	2,222	1,905,395	2,326 (4.3)	2,298,193 (8.0)
300～499人	1,641	2,324,463	1,700	2,613,277	1,689 (3.1)	2,909,090 (10.1)
500～999人	1,178	3,631,191	1,153	3,823,413	1,191 (2.2)	4,454,212 (15.5)
1,000人以上	737	8,363,903	730	8,401,358	742 (1.4)	9,587,812 (33.4)

(1) 東洋経済新報社「1968年版 経済統計年鑑」P. 197 より引用。

(2) 製造工業，従業者30人以上の事業所，通産省調。

のうち，職工数200人以上の大工場はわずかに0.3%にすぎないが，その生産額は総生産額のはぼ50%に達している。そして，たとえば昭和41年では製造工業で従業者30人以上の事業所総数の1.4%にすぎない従業者1,000人以上の事業所がその生産額で総生産額の33.4%を占め，従業者500人以上の事業所でみれば，4%弱のかかる事業所の生産額が総生産額のはぼ50%におよんでいる。そして，資本主義の国家独占資本主義段階ではこの激しい資本の分散を前提にする著しい生産の集中の頂点にそびえたつ巨大企業には国家資本系企業がきわめて多い。宮崎義一教授の研究によれば，わが国における最近の有形資産50億円以上の巨大企業を資本系列によって分類すれば50%以上

表3 主要企業集団群の比重

(単位：%)

年度末	国 資 本 系	家 長 期 信 用 銀 行 系	民 間 金 融 機 関 系	産 業 資 本 系	外 資 系	系 列 外	計
昭和30年	62.2	2.1	23.3	5.6	1.0	5.8	100
35	52.4	3.9	30.6	7.0	0.6	5.5	100
37	50.1	3.3	28.4	9.5	1.4	7.3	100

宮崎義一「戦後日本の経済機構」P. 127 より引用。

の企業が国家資本系企業によって占められていることがわかる⁽²⁾ (表3参照。)

〔註〕(2) 国家資本系企業には公社形態をとる国営企業、国家が圧倒的な資本を握る特殊な株式会社の形態をとるもの、特殊法人の形態をとるもの、それから、日本開発銀行系の企業、日本輸出入銀行系の企業がある。なお、日本長期信用銀行系企業も実質的には国家資本系企業であり、これには日本長期信用銀行系企業と日本興業銀行系企業が含まれる。

かかる基本的事実を前提にして先述の三つの具体的問題に対して次の諸事実を指摘しておきたい。

(1)、(2)の問題に共通して。

資本主義の国家独占資本主義段階では、国家と独占資本との癒着⁽³⁾が行なわれ、かくして国家の経済政策は一国の経済活動においてきわめて重要な構成要素の一つとなることである。かかる経済政策は国家独占資本主義の発生と発展につれて次の三つの機能を順次備えるようになった⁽⁴⁾。その第一は深刻な恐慌や不況の到来を防ぎ経済変動の破壊的效果から資本主義体制を守る経済的安定性保障機能である。第二は生産や貿易を伸ばして一国の経済活動の規模を拡大する積極的な経済成長加速機能である。そして第三は所得の不平等をなるべく少なくして国民生活を保障し一国の有効需要を積極的に増大させるとともに反資本主義体制的社会層や階級を資本主義体制に誘引同化させる国民生活保障機能あるいは諸階級・諸階層統合化機能である。

〔註〕(3) 「グループ的な利害関係をもつ特殊な寡頭支配層としての独占資本上層部の形成は、まさにかれらの利害関係を基礎とした国家との癒着過程を刺激する。しかしながら、寡頭支配上層部のこうした一般的利害の関係のほか金融独占諸グループを構成する一つ一つが独自の狭い利害関係もっているものであって、これをめぐる闘争では寡頭支配上層部は残余の独占グループと鋭く衝突しているのである。このように、国家と指導的独占グループとの癒着過程は国家機関のなかで支配的な地位を奪取しようとするグループ間の相克のなかで進行している。こうしたあらゆる事情があるからこそ、国家と独占資本との癒着過程はきわめて動的な、矛盾にみちた性格をおびる。

加うるに、国家は決して独占資本の意志のたんなる執行者ではないし、またそうなりえないということも見逃すべきではない。その機能は非常に広範であって、その性格は多くは社会発展の具体的な歴史的條件によって規定される。たとえ基本的に国家が独占資本上層部の利益の代表者かつ擁護者の役割を果しているとはいえ、国家がこれ以外の搾取階級全部の利益を無視できるということにはならない。だからこそ、独占資本上層部の政策にすべてを決して帰しえない国家政策の複雑で、多様で、矛盾した性格がでてくるのである。どんな国家も、独占ブルジョアジーの個々のグループの利益とはかならずしも一致せず、歴史的にできあがった特殊な利害関係もっている。」

E. A. ビグレフスカヤ (名島修三訳)「現代日本の金融資本」P. 252

日本経済における主循環の検出

- (4) 「国家独占資本主義は1929—33年世界恐慌において表面化した資本蓄積の累積矛盾の体制内的解決形態として登場し、戦時統制経済ないし管理経済のさまざまな経験をした後、戦後期において平時の巨常的体制として定着をみた世界資本主義の最新の発展段階である。国家独占資本主義はその発生の由来からも知られるようにまず経済変動の破壊的效果から体制を防衛するという変動にたいする下方安定性保障装置であり、次いで——この役割は戦後期を経過するにつれて次第に前面にでてきたのだが——より積極的に経済成長加速機構である。さらに最新の局面ではそれが開発した経済計画・プログラミングの用具を楯杓として反体制的志向を有する階級ないし社会層を体制に誘引し、同化させようとする統合化機能を発揮するにいたっている。これら装置・機構と機能の必然性は、一般的に表現すれば、生産装置と投資単位の巨大化に代表される現代の生産力の性格が私的所有制の枠内にとちこめられながら、自らの出口を求め、後者との間に一応の妥協形態を発見した点に求められる。この一般的規定は疑いもなく現代日本資本主義をもとらえており、日本資本主義だけが世界史的な一般法則の適用の例外をなすものではない。」王垣良典「日本資本主義の再生産構造」(専修大学社会科学研究所編「日本資本主義構造の研究」所収) 同書P. 77

(1)の問題について

付加価値額のきわめて多くの部分は巨大企業によって生産されているという事実である。しかもこの巨大企業の中にはすでに指摘したように多くの国家資本系企業が存在するのである。たとえば、最近のわが国の場合、製造工

表4 製造工業の規模別構成と規模別付加価値額

(単位：付加価値額は百万円、()内は%)

	昭和 39 年		昭和 40 年		昭和 41 年	
	事業所数	付 加 価 値 額	事業所数	付 加 価 値 額	事業所数	付 加 価 値 額
合 計	52,021	7,474,151	52,449	7,666,743	54,124 (100.0)	9,067,908 (100.0)
30～49人	22,116	639,799	22,958	675,792	23,336 (43.1)	777,239 (8.6)
50～99人	16,240	873,549	16,337	948,993	17,155 (31.7)	1,114,406 (12.3)
100～199人	7,363	938,145	7,349	994,545	7,685 (14.2)	1,165,032 (12.8)
200～299人	2,246	550,526	2,222	576,244	2,326 (4.3)	709,318 (7.8)
300～499人	1,641	682,039	1,700	747,031	1,689 (3.1)	864,078 (9.5)
500～999人	1,178	1,033,995	1,153	1,087,733	1,191 (2.2)	1,322,008 (14.6)
1,000人以上	737	2,756,092	730	2,636,401	742 (1.4)	3,115,824 (34.4)

(1) 東洋経済新報社「1968年版 経済統計年鑑」P. 197 より引用。

(2) 事業所は従業員30人以上のもの、通産省調。

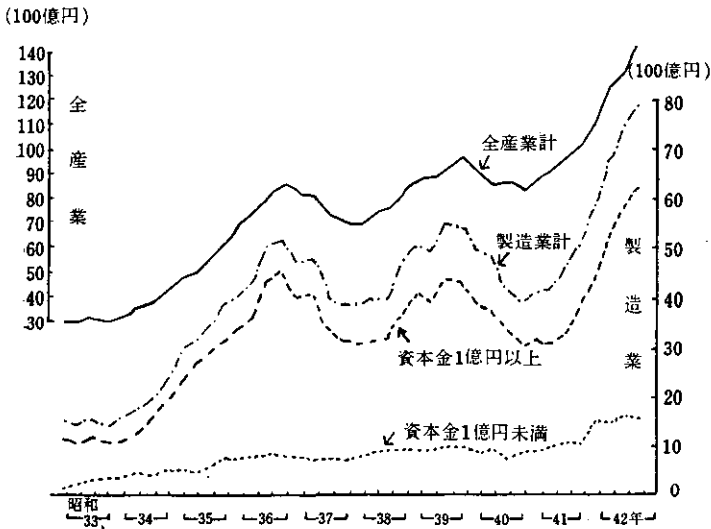
日本経済における主循環の検出

業のみについてはあるが、その総事業所のわずか1.4%を占める従業員1,000人以上の大企業が製造工業で生み出す付加価値総額のほぼ3分の1を生みだしている（表4参照）。これを従業員500人以上の企業についてみれば、4%弱の大企業が付加価値総額のほぼ2分の1を生みだしていることがわかる。

(2)の問題について

一国の民間設備投資の動きはごく少数の大企業のそれによって左右され、大多数の中小規模の企業の設備投資の動きは民間設備投資全体の動きにほと

図10 規模別設備投資の推移



経済企画庁「昭和43年度 年次経済報告」P.17より引用

んど反映されないという事実である。たとえば、最近のわが国の場合では全産業の民間設備投資の動きは製造業全体の設備投資の動きときわめて平行的であり、その製造業全体の設備投資の動きを規定しているのは資本金1億円以上の大企業である（図10参照）。資本金1億円以下の多数の中小規模の企業の設備投資の動きは民間設備投資全体の動きにほとんど影響を与えていないといえる。

(3)の問題について

日本経済における主循環の検出

資本主義の国家独占資本主義段階の成熟につれて国家の経済政策が単に経済的安定性保障機能にとどまらず、さらに積極的な経済成長加速機能をもつに至ったことは既述の如くである。そして、資本主義の国家独占資本主義段階においても資本（企業）相互間の競争が資本主義経済を成立させる中軸であることにはなんら変わりはない。だから国家独占資本主義における主循環の上昇期には国家の経済政策における積極的な経済成長加速機能が相対的に強く働き、それが企業の設備投資意欲を競合促進させ、その結果、国民所得あるいは国民総生産の年増加率を上回る民間設備投資の年増加率がもたらされる。主循環の下降期には経済政策の経済的安定性保障機能が相対的に強く働き、それが企業の設備投資意欲の減退にもかかわらず何んらかの方法で有効需要の漸増を促進させ、その結果、民間設備投資の年増加率を上回る国民所得あるいは国民総生産の年増加率がもたらされるのである。

日本資本主義が国家独占資本主義段階へ移行してから3回目にあたる主循環の上昇期および下降期において、国民総生産の増大に対する民間設備投資の寄与率をみれば、次の如くである（表5参照）。この主循環の上昇期である昭和31年度から昭和36年度までの期間では実質総需要（＝実質国民総支出＝実質国民総生産）の増大に対する寄与率は、常に最も高い個人消費の寄与率を除けば、民間企業設備投資のそれが30.4%に達してきわめて高く、それは個人消費の36.7%にかなり接近している。しかし、この主循環の下降期に

表5 実質総需要増大に対する寄与率の変化 (単位：%)

	個人消費	政府支出		民間資本形成	在庫投資	輸出	総需要
		経常支出	投資支出				
昭和31年度～36年度	36.7	3.3	9.3	34.3 (30.4)	6.4	10.0	100
昭和37年度～39年度	45.8	5.7	10.0	19.3 (12.2)	-0.9	20.1	100

(注) 新国民所得統計による。()内は民間企業設備投資のみの寄与率を示す。

宮崎義一「戦後日本の経済機構」P. 118より引用。

含まれる昭和37年度から昭和39年度までの期間では、民間企業設備投資の実質国民総生産の増大に対する寄与率はわずか12.2%に低下し、かわって個人消費のそれが45.8%に、輸出のそれが20.1%に大きく増大しているのである。

VI. む す び

かくして、私は篠原三代平教授によって先駆的になされた戦後日本における主循環の検出をきわめて貴重な成果と評価することによって次の結論にたどりつくことができた。

(1) 篠原教授が第2次大戦後の日本経済において主循環を検出する際に用いた方法、すなわち（民間設備投資）／（国民総生産）を求める検出方法と同一の方法を用いることにより、私は第2次大戦終了前の日本経済に、篠原教授が戦後の日本経済に見いだした主循環と同一の主循環がすでに一周期存在していたことを見いだした。

(2) その主循環はほぼ1932～3年にはじまり、1939年ころに周期の極大に達したのち、下降過程に入ったが、わが国が第2次世界大戦に本格的に突入していた期間だけ周期が引き延ばされ、第2次大戦の終了時頃をもって終わった。

(3) しかし、その主循環のはじまる前には日本資本主義は私的独占の段階にあり、そこでは民間設備投資と国民所得あるいは国民総生産のおのおのがそれら自体で明白なサイクルを描く主循環が存在していた。

(4) そして、日本資本主義が国家独占資本主義の段階へ移行するにつれて民間設備投資と国民所得あるいは国民総生産は、もはや、それら自体では明白なサイクルを描くことなく、それぞれが一貫した増大傾向に転化した。私が見いだした第2次大戦終了前の主循環は民間設備投資と国民所得あるいは国民総生産のかかる増大傾向のもとで検出されたものである。

(5) したがって、篠原教授の用いられた主循環の検出方法は、実は第2次大戦後の資本主義経済にのみ適用されるのではなく、本来は各国資本主義の国家独占資本主義段階への移行期以後の全時期について適用されるものであろう。

(6) とすれば、わが国資本主義は国家独占資本主義段階へ移行して以来、すでに3回の主循環をくりかえし、現在は4回目の主循環の上昇期にあるといわねばならない。

(7) だが、私は資本主義の国家独占資本主義段階では、何故に（民間設備投資）／（国民総生産）なる検出方法を用いなければ主循環を見いだし得なくなったのかについては、本稿ではわずかの関連的諸事実を指摘する以外に何んら答えることはできなかった。

日本経済における主循環の検出

しかし、本稿で私自身が行なった問題提起、すなわち資本主義の国家独占資本主義段階では、主循環を検出するには何故に（民間設備投資）／（国民総生産）なる方法を用いねばならぬかのかという問題提起自体が、私にはどうも本末転倒しているように思えてならない。資本主義の国家独占資本主義段階では、何故にわれわれは素朴な方法で主循環を把握できなくなったのかと問いかけた方が、むしろ、問題の本当の核心にふれることができるようにおもふ。なぜなら、国家独占資本主義の段階では、いままで素朴な方法で見いだした主循環が、突然、われわれにとっての直接的な認識可能な次元から埋没してしまったのであり、しかも埋没しながらも生存しつづけているのである。われわれが国家独占資本主義段階で埋没してしまった主循環をわざわざ検出するのは、主循環が埋没しながらも生存しつづけていることを経験的に認識するためにすぎない。とすれば、経験的に認識可能な次元から主循環が姿を消したことの必然性の解明こそが、むしろ本当に問題にされなければならないことになる。そのためには、われわれは20世紀の3分の1期以降に生まれた国家独占資本主義というこの巨大な怪物の正体を解明しなければならない。本稿はこのことの重要性を私自身が再認識するためにあったのだというべきであろう。

(1969年11月30日)

a new perspective to the agrarian problems of the present time.

An Analysis of Major Business Cycles in the Japanese Economy

Tadayuki SUGIUE

Professor Miyohei Shinohara has proved by an analytical method which uses the ratio of private equipment investment to the gross national product that there have been two major cycles in the postwar Japanese economy. He thus points out that today's Japan is on the upward phase of the third major cycle.

Using the same method as his, it is found out that there already was a major cycle before the end of the Second World War. This major cycle started after the Japanese capitalism had transformed itself into the state monopolistic capitalism. It is, therefore, contended that since the time of the transformation into the state monopolistic capitalism Japan has experienced three major cycles and is now on the upward phase of the fourth cycle.